



平成 22 年 9 月 28 日

各 位

株式会社 インフォーマ シーズ
代表取締役社長 大 谷 喜 一
(コード 9 6 2 7 : 東証第一部 札幌)
問い合わせ先
役職・氏名 専務取締役管理本部長
加 藤 博 美
TEL 0 1 1 - 7 8 3 - 0 1 8 9

格付け取得に関するお知らせ

当社は、株式会社日本格付研究所より、下記のとおり格付けを新規に取得いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本格付事由等の詳細につきましては、株式会社日本格付研究所より本日公表されておりますニュースリリース（次ページ以降に添付）をご参照ください。

記

1. 格付け対象及び格付け

格付け対象：長期優先債務格付

格付け：BBB+（トリプルBプラス）

2. 格付けの見通し

安定的

3. 格付け機関

株式会社日本格付研究所

4. 格付け取得の目的

今回の格付けの取得は、当社グループの事業概況及び財務体質の健全性等を第三者機関の客観的な視点による評価を得ることにより、経営の透明性及び対外的な信用力を高め、さらなる事業の成長を目指すものであります。

以上

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アインファーマシーズ（証券コード:9627）

【新規】

長期優先債務格付 格付の見通し	BBB+ 安定的
--------------------	-------------

■格付事由

- (1) 1969年創業の札幌市に本社を置く調剤薬局チェーン最大手。医薬事業では大型病院の近隣を中心に調剤薬局を展開しているほか、ジェネリック医薬品（GE）や調剤機器の卸売も手がける。物販事業では、化粧品の販売に重点を置く都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」などを展開している。10年7月末現在で調剤薬局400店舗、ドラッグストア50店舗を構える。08年8月にセブン&アイ・ホールディングスと業務・資本提携を行っており、現在同社が丸紅と並び第2位株主となっている。
- (2) 薬価のマイナス改定やGEの使用促進など国の薬剤費抑制策を背景に、調剤薬局の事業環境は厳しさを増しつつある。また医薬分業率は60%を超え、その伸び幅が鈍化する中、医療機関の至近に立地するいわゆる駅前薬局の出店余地は縮小しつつある。ただ当社は、充実した教育・研修体制を強みに事業拡大に不可欠な薬剤師を確保しながら、全国での店舗開発体制を強化しており、当面、ある程度安定した出店数を確保できるとみられる。また、他社に先んじて調剤業務の効率化に注力している点、医薬品卸子会社の活用によりGEの使用拡大に伴う減益影響をカバーし、現時点ではそれ以上の利益を確保する仕組みを構築している点などから、当社の事業環境変化への対応力は、業界内で相対的に高いと判断し得る。
- (3) 物販事業は04/4期以降営業赤字が続いており、店舗のスクラップアンドビルドを推し進める中、「アインズ&トルペ」への集中化を図っている。既存店売上高の回復、イトーヨーカ堂への物流移管や共同仕入、人件費や賃料等コスト管理の徹底などにより、足元の採算は改善傾向にある。ただ「アインズ&トルペ」は、立地に応じた柔軟な店舗展開を特徴としているものの展開地域は大都市圏に限定されることから、出店ペースはいきおい緩やかとなる。医薬事業の成長が続く中で物販事業の業績寄与は当面限定的とみられる。
- (4) 調剤薬局既存店売上高の堅調な推移や出店による増収効果を背景に、10/4期の売上高は1,254億円（前期比101億円増）、営業利益は64億円（同12億円増）と、ともに過去最高を更新した。11/4期は薬価改定の影響を受けるものの、技術料単価が増加傾向にあるほか、出店効果も見込めることなどから、引き続き堅調な業績を維持し得るとみられる。11/4期よりスタートした中期経営計画「Transcend 2000」では、最終14/4期の数値目標として売上高2,006億円、営業利益137億円を掲げている。每期調剤薬局50店、ドラッグストア10店とする出店計画の成否が中計のポイントになるが、医療機関の分業方針や立地確保の状況に左右されやすい出店の動向には注意を払っていく必要がある。
- (5) 財務面では、10/4期末の純資産214億円、自己資本比率32.5%、DEレシオ0.73倍である。有利子負債は、04年から07年にかけて相次いだM&Aを主因に09/4期末まで増加したものの、足元では減少に転じている。一方で純資産は利益蓄積や10年9月の増資（47億円）に伴い増加しており、財務は改善傾向にある。ただ当社は調剤事業の拡大に向けて、今後もM&Aを積極活用する方針であり、案件次第で、現在の財務バランスが変容する可能性がある点に留意する必要がある。JCRでは、出店の進捗や薬価交渉の状況、調剤業務の効率化に向けた取組、M&Aへの対応などに注目している。

（担当）千種 裕之・佐藤 洋介

■ 格付対象

発行体：株式会社インファーマシーズ

【新規】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB+	安定的

■ 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2010年9月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「一般事業法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者) 株式会社インファーマシーズ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。
本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 - ・ 発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データ

を含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付

債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限 1 年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し

長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の 5 つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

■情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (EJCRA) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

■本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル